

6 地域保健対策について

災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の活動内容

DHEAT構成員が応援する被災都道府県等による指揮調整業務

道府 DHEATは、医師、保健師、管理栄養士等、専門的な研修・訓練を受けた被災都

道府 県以外の都道府県等職員の中から、1班あたり5名程度で構成する。

県 被災都道府県等による以下の指揮調整業務が円滑に実施されるよう、被災都道府

の保健医療調整本部及び被災都道府県等の保健所を応援するが、被災都道府県等の体制や災害の状況等に応じて柔軟な活動を行う。

ア 健康危機管理組織の立上げと指揮調整体制の構築

イ 被災情報等の収集及び分析評価、並びに対策の企画立案

ウ 保健医療活動チームの受援調整及び対策会議等による統合指揮調整

エ 保健医療調整本部及び保健所への報告、応援要請及び資源調達

オ 広報及び渉外業務

カ 被災都道府県等職員の安全確保並びに健康管理

① DHEAT制度化に向けた取組の経過

- 全国衛生部長会 災害時保健医療活動標準化検討委員会による検討
- 厚生労働科学研究、地域保健総合推進事業の活用による検討
- 平成29年7月5日 「大規模災害時の保健医療活動に係る体制の整備について」厚生労働省関係5部局長等連名通知
- 平成30年3月20日 「災害時健康危機管理支援チーム活動要領について」厚生労働省健康局健康課長通知

② 研修について

- DHEATの養成、資質の維持、向上を図るため、厚生労働省、国立保健医療科学院、都道府県等は連携した取組を行う
- 厚生労働省は、DHEAT養成研修を実施する
- 国立保健医療科学院は、都道府県等に対して技術的支援を行う
- 都道府県等は、国の実施するDHEAT養成研修及び地方公共団体独自の研修・訓練等により、DHEAT構成員の養成並びに資質の維持及び向上を図る

(研修実績)

- 平成28年度より 災害時健康危機管理支援チーム養成研修【基礎編（厚生労働省）・高度編（国立保健医療科学院）】を災害時健康危機管理支援チームの制度化に先行してスタート
- 平成29年度より、各都道府県で災害対策の取り組みや研修を支援する指導者（ファシリテーター）となる人材の養成にも着手

③ DHEATの派遣実績

- 平成30年7月豪雨において、岡山県、広島県及び愛媛県で、16の都道府県・指定都市がDHEAT派遣活動を行った
- 令和元年8月の前線に伴う大雨において、佐賀県で、3県がDHEAT派遣活動を行った
- 令和2年7月豪雨において、熊本県で、6県市がDHEAT派遣活動を行った

DHEATの応援派遣実績について

【平成30年7月豪雨におけるDHEAT派遣について】

岡山県・広島県・愛媛県より、健康危機管理対応をしていくためには他自治体からの応援が必要であると判断したため、応援・派遣調整の依頼があったもの。厚生労働省において調整を行い、16の自治体から御協力をいただいた（7チーム）。

派遣先	活動場所	チーム数	派遣期間	派遣元
岡山県	倉敷市、総社市、高梁市、井原市、矢掛町	2	①7月12日～8月6日 ②7月28日～8月14日	①長崎県、熊本県（※1）【8/6活動終了】 ②和歌山県、大阪府（※2）【8/14活動終了】
広島県	呉市、東広島市、三原市、海田町、坂町、熊野町	4	①7月17日～8月1日 ②7月17日～8月31日 ③7月17日～8月11日 ④7月17日～8月12日	①東京都【8/1活動終了】 ②札幌市、北海道（※3）、三重県、北九州市（※6）【8/31活動終了】 ③愛知県、大分県、熊本市、青森県（※4）【8/11活動終了】 ④千葉県、大阪市（※5）【8/12活動終了】
愛媛県	宇和島市	1	7月22日～27日	徳島県【7/27活動終了】

- （※1）長崎県、熊本県の2自治体が交代で派遣期間中1チームを構成。派遣期間は当初8月17日までであったが、8月6日に変更。
 （※2）和歌山県、大阪府の2自治体が交代で派遣期間中1チームを構成。
 （※3、6）札幌市、北海道、三重県、北九州市の4自治体が交代で派遣期間中1チームを構成。
 （※4）愛知県、大分県、熊本市、青森県の4自治体が交代で派遣期間中1チームを構成。
 （※5）千葉県、大阪市の2自治体が交代で派遣期間中1チームを構成。

【令和元年8月の前線に伴う大雨に係るにおけるDHEAT派遣について】

佐賀県よりDHEATの応援派遣について調整の依頼があり、保健医療調整本部及び保健所の指揮調整機能を応援するため、以下のとおり厚生労働省において調整を行い、3の自治体から御協力をいただいた（2チーム）。

派遣先	活動場所	チーム数	派遣期間	派遣元
佐賀県	① 佐賀県庁保健医療調整本部 ② 杵藤保健福祉事務所	2	① 8月31日～9月11日 ② 8月31日～9月11日	① 熊本県 ② 大分県、長崎県（※1）

- （※1）大分県、長崎県の2自治体が派遣期間中1チームを構成。

令和2年（2020年）7月豪雨対応

派遣先	チーム数	派遣期間	派遣元
人吉保健所	2	①7/8～7/21 ②7/8～7/24	①長崎県 ②佐賀県・熊本市・島根県 *佐賀県、熊本市、島根県が交代で1チームを構成
八代保健所	1	7/13～7/19	佐賀県
水俣保健所	1	7/10～7/20	三重県・宮崎県 *三重県と宮崎県が交代で1チームを構成

令和2年7月豪雨 熊本県における感染対策の支援

○ 熊本県庁・熊本県内の避難所へDHEAT及び厚労省職員を派遣し、感染対策について次の支援を行った。

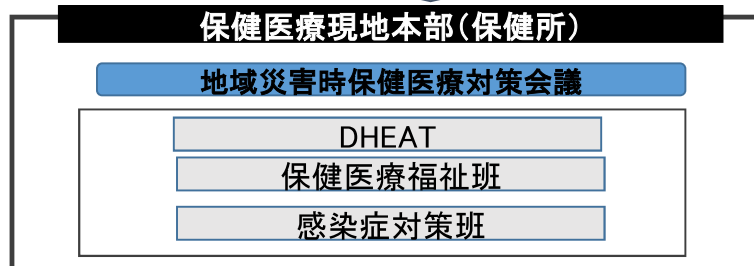
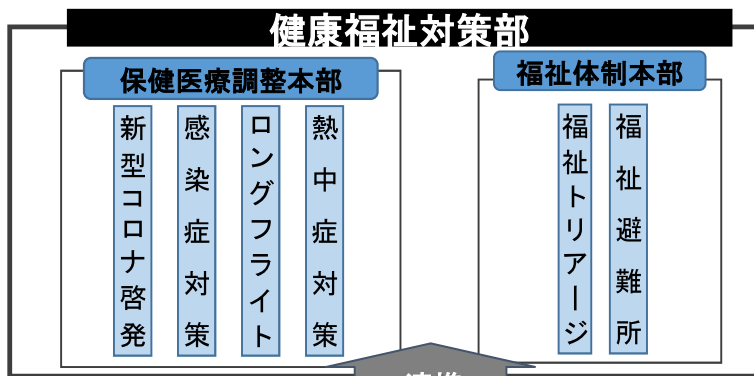
- ・ 避難所の感染対策や保健医療調整本部の体制整備について、県庁へ助言
- ・ 避難所の巡回を行い、感染対策に関する問題点・課題を県庁へ情報提供
- ・ 課題があった避難所については、改善に必要な支援を行い、更なる巡回により改善状況を確認 等

体制整備

県庁へ助言
(避難所感染対策※、体制整備)
 (※) ① 3密 ② 換気・空調 ③ 入ロリアージ、
 ④ ゾーニング ⑤ 発熱者・濃厚接触者対応 ⑥ 分散避難

DHEAT及び国職員による支援

熊本県内の体制確立



現地視察

巡回した避難所 ※()内は避難者数
 球磨村(270人)人吉市(790人)八代市(250人)
 芦北町(75人) **全避難者1,615人の86%**

巡回・確認

問題点・課題
入ロリアージ / ゾーニング

新型コロナ啓発班 スクリーニング	ロングフライト班 スクリーニング
---------------------	---------------------



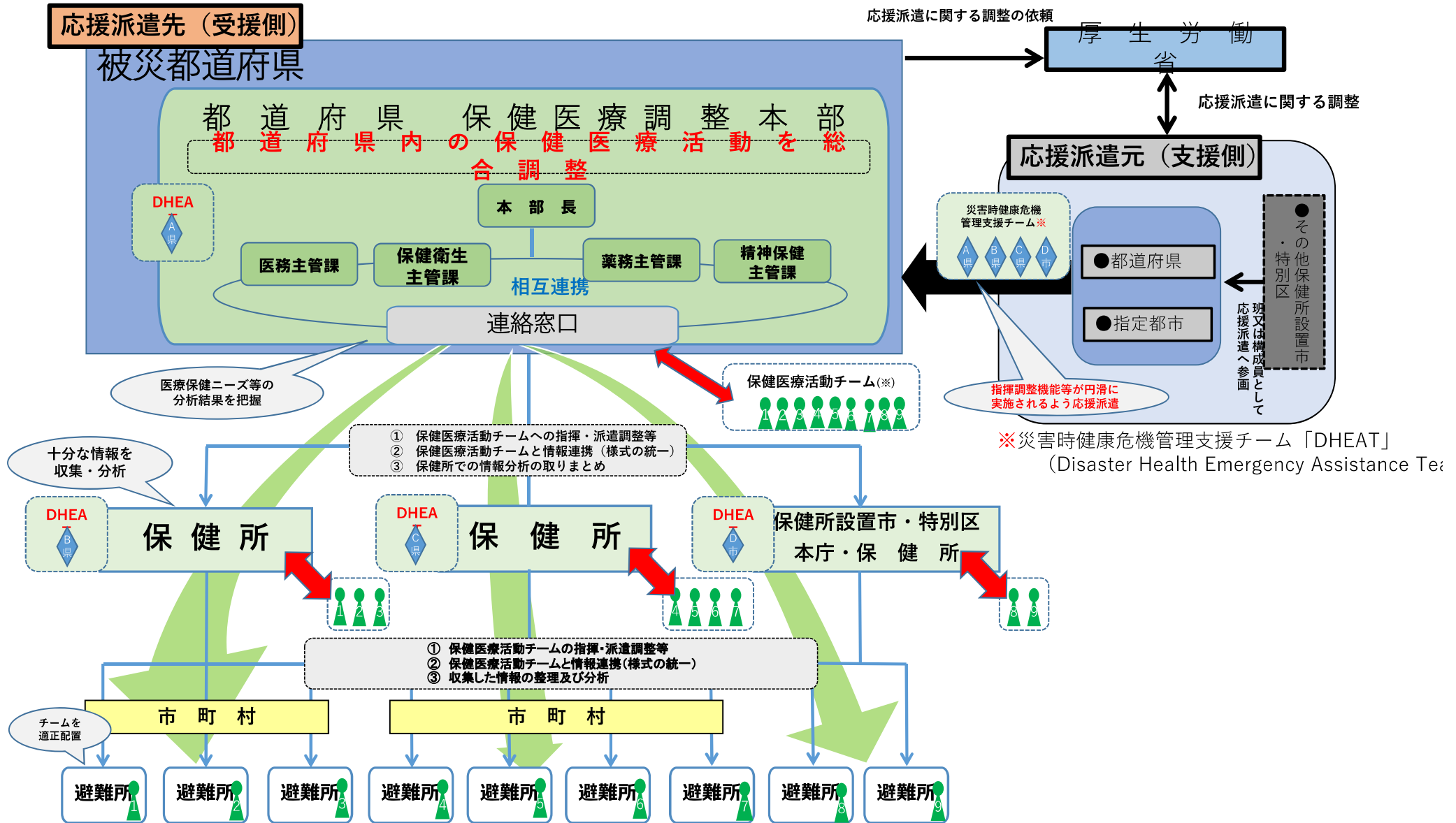
更に巡回・確認

巡回した避難所 ※()内は避難者数
 球磨村(402人)人吉市(1,278人)八代市(285人)芦北町(57人)山
 江村(27人)相良村(46人) **全避難者2,175人の96% (7/24時点)**
→巡回等により課題は全て改善

情報提供

助言・
活動支援

災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の応援派遣



(※) (凡例) : 保健医療活動チーム (DMAT、JMAT、日本赤十字社の救護班、国立病院機構の医療班、歯科医師チーム、薬剤師チーム、看護師チーム、保健師チーム、管理栄養士チーム、DPA等)

災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)構成員の養成を中心とした人材育成の仕組み

